

練馬労連ニュース

練馬区労働組合総連合

2015年6月19日 No.171号

住所：練馬区中村北 1-6-2 東京土建練馬支部会館 4階 TEL033825-7146 FAX.03-3825-7117

✉ nerima-roren@celery.ocn.jp <部内資料>

辺野古新基地反対!オール沖縄からオールジャパンの運動に!

5月16日開催された「戦後70年 止めよう辺野古基地建設 沖縄県民集会」には、沖縄県民はもちろん、全国から応援に駆け付けた人達 3万5千人が会場を埋め尽くしました。全労連では「沖縄連帯激励ツアー」を行い（全国から47名が参加）練馬労連から吉沢副議長が代表参加しました。

沖縄県庁表敬訪問、名護稲嶺市長との懇談が行われました。

基地問題での様々な苦悩や怒りを肌で感じ、熱気溢れる県民集会参加、辺野古座り込み支援など、超過密な日程でありましたが、沖縄の怒りと苦悩を肌で感じた吉沢副議長は、沖縄問題を「オールジャパン」にしていくために、支援の輪を広げようと訴えています。



未来へ悔いを残さないためにも戦争法を廃案にしよう!

6月10日、練馬区内に「戦争法NO!」に声を大きく広げ「戦争法」の成立をストップさせようと区内の労働3団体（練馬労連、練馬区労協、練馬全労協）が広く市民団体、政党、個人に呼び掛け、23団体・個人30人参加し、「戦争法NO!ねりま集会&パレード」第1回実行委員会が開かれました。

実施要綱（案）の提案を桑原事務局長が行い、集会名称「戦争法NO!ねりま集会&パレード」、日時・場所：7月1日（水）18:30から平成つつじ公園で集会を行い、19:20頃から中新井公園までパレードを行うことが確認されました。集会の規模について、一大決起の場とするため1000人を目標に各団体が取り組むことを確認しました。宣伝については、各団体が積極的取り組むため早急に作成する。新聞折り込み（東京新聞）行う。

財政について、団体・個人一口1000円の賛同金をお願いします。但、団体は3口以上とする。支出はおよそ15万円を見込んでいます。

当日のアピールや次第に賛同団体・個人の名前を刷り込むので労連傘下のすべての組合が賛同団体として組合名を載せたいと思います。また、7月1日、すべての組合が今までの最大規模での参加を組織しようではありませんか。

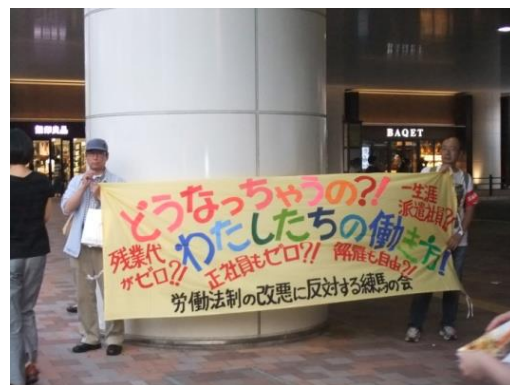
生涯派遣にする派遣法改悪を許さない!

6月12日、衆議院労働法制委員会は、維新の修正を丸のみして自民・公明は他の野党の反対を押し切って派遣法の改悪を強行採決しようとしたが世論と運動に押され15日以降に持ち越されました。

3年同じ企業で働けば正規にしなければならない法律を課・係を変えれば永久に派遣社員で働かせることができるトンでもない法律です。これは財界の不当な要請に安倍政権は忠実の応え、二度まで廃案になったものを浮上させた代物です。

厚生労働省は、国民の不安を解消させるために今やるべきことは年金情報流出問題を解明していくことです。原因は、非正規雇用や外部委託を大きな柱とする機構の運営方針にあります。

派遣法の改悪を許さず、更に今後、残業代ゼロ法案や解雇自由法案など労働者の権利を根こそぎ奪う法案に総力を挙げて廃案にしましょう。6月15日練馬の会は、石神井公園駅で宣伝を行いました。(写真)



労働者・国民生活破壊に暴走する安倍政権ストップ6・13大集会に16000人



6月13日(土)午後、斉藤貴男氏など15人の呼びかけで「STOP安倍政権!大集会」は東京都防災臨海公園で開催され、16000人が参加しました。挨拶に立った呼びかけ人の3氏は「公聴会で自公が推薦した学者も含め3者とも憲法違反」を明らかにし、また全国各地の運動が安倍自公政権を追い詰めていることを訴えました。

リレートークで、憲法、秘密保護法、消費税、雇用・労働法制、TPP、農業・農協、原発、医療・介護、生活保護、子ども・教育、戦争法案などの課題で学生、業者、農業、福島の方、看護師、都生連、法律家などが安倍政権の国民生活破壊の実態を訴え安倍政権の退陣を求めました。特に、訴えをされた若い方々が日本の将来を憂いて多くの人に戦争をさせない国を続けることを呼び掛けて行こうという表明が印象的でした。

集会終了後豊洲公園までパレードを行いました。マンションから手をふって応援する姿が沢山ありました。